

日本経済政策学会ニューズレター

No. 9

1995

目 次

◎新会長あいさつ	1	◎平成6年度決算	21
◎前会長あいさつ	2	◎会員名簿・役員選出関係決算	22
◎総会議事録	2	◎平成7年度予算	22
◎新 役 員	5	◎学会賞受賞の言葉	23
◎会員状況	8	◎全国大会・部会研究会のご案内	26
◎新入会員	15	◎本部・部会事務局連絡先	29

ごあいさつ

会長 植 草 益

第52大会の学会総会において、若輩ながら会長に就任することになりました。日本経済政策学会は、会員数も多く、大会への報告希望も年々多数にのぼり、各種の事業も順調に進捗してきましたので、この趨勢を維持することが責務と考えております。できれば、大会が一層魅力あるものとなるような企画も実現してゆきたいと考えております。

それとはほかに、このニューズレターの総会議事録にありますように、日本経済政策学会はいくつかの重要な課題に直面しております。第1が学会財務の再建、第2が年報の拡充、第3が部会活動の活発化、第4が名簿の作成・配付を役員選挙年度よりも早めて、使いやすいものにする、第5が会費納入に関連した会員規定の見直しなどです。第2から第5の課題も第1の財務問題（会費値上げ問題）と関連していますから、就任早々から重苦しい問題に取り組むことになりました。どうか会員諸氏のご協力とご支援を賜りたいと存じます。

任期満了のごあいさつ

野 尻 武 敏

第52回大会が終了して、会長職もやっと終わることができたという感しきりです。この大きな学会の会長といった重責にはとうてい耐えられそうにもない私が、曲がりなりにも任期を終えることができましたのは、ひとえに、事務局を引き受けていただいた神戸大学経済学部の先生方をはじめ会員の皆様のお力添えによるものと、心から感謝いたしています。

思えば、大変な3年でした。早々に、37年に及ぶ自民党支配が崩れて55年体制の終焉が言われましたが、パラダイムの変換は政治の領域だけでないようです。底知れぬ円高と戦後最大最長の平成不況は、迫られる日本経済の構造転換の軌みとも受け取れます。それに、戦後50年の本年は、阪神大震災、オウム、ハイジャックと一つの時代の終わりを告げる事件があいついでいます。

ちょうどこうしたなかで、本学会は一昨年、第50回大会を迎え、2年間にわたって大会の共通論題に「日本の社会経済システム－21世紀むけての展望」を選び、日本経済を構造的に問い直す作業を進めてきました。そしてその成果は、同名の論集となって皆様のもとに届けられました。これはほとんどもっぱら東京大学の植草益先生のお骨折りによるものです。

このたびはその植草先生にバトンをタッチできました。この変転の時代に会長として最適の方をお迎えできたことを、皆様とともに慶びたいと思います。

3年間、本当に有難うございました。

日本経済政策学会総会議事録

日 時：平成7年5月13日（土） 13：30～14：30

場 所：東京大学経済学部1番教室

1. 大会校挨拶

第52回大会校を代表して植草益常務理事（副会長）より挨拶があった。

2. 総会議長選出

小西唯雄常務理事（副会長）をえらんだ。

3. 報告事項

(1) 本部会務報告

野尻武敏会長より、以下の件について報告があった。

①会員状況の件

②学会ニューズレターNo. 8 発行の件

③新たな会員名簿の作成と会員への送付の件

(2) 各部会報告

時間節約のため省略し、学会年報第43号の「学会記事」を参照してほしい旨の報告があった。

(3) 各委員会報告

①組織委員会：吉田徳三郎委員長より、常務理事および理事（推薦）の選挙が無事終了した旨の報告があった。

②出版編集委員会：近江谷幸一委員長より、学会年報第43号が発行されたこと、および次号（第44号）に次の3篇の書評を掲載する旨の報告があった。

宮川公男著『政策科学の基礎』（東洋経済新報社）

丹羽春喜著『経済体制と経済政策』（税務経理協会）

家本博一著『ポーランド「脱社会主義」への道』（名古屋大学出版会）

③50周年記念事業委員会：植草益委員長より、学会大会50周年の記念論集『日本の社会経済システム－21世紀にむけての展望－』（有斐閣）が発刊されたこと、および、次の各氏に学会賞が授与されることになった旨の報告があった。

優秀賞：鳥居昭夫「技術非効率として観測されるX非効率」

駒村康平「高齢者家計における遺産行動の実証分析」

奨励賞：片山泰輔「芸術文化への公的支援と競争」

(4) その他

特になし。

4. 協議事項

(1) 新入会員承認の件

会長より今年度の入会申込者について説明があり、これを承認した。

(2) 退会会員・自然退会会員承認の件

会長より退会会員・自然退会会員について説明があり、これを承認した。

（なお、自然退会会員については、当該会員より会費の納入があった場合には会員資格を継続する旨あわせて報告された。）

(3) 平成6年度決算の件

丸谷治史常務理事より、「平成6年度決算書」について説明があり、つぎに中村一雄監事より会計監査報告があり、決算書を承認した。

(4) 役員選出関係決算の件

丸谷冷史常務理事より、「会員名簿・役員選出関係決算書」について説明があり、つぎに中村一雄監事より会計監査報告があり、役員選出関係決算書を承認した。

(5) 平成7年度予算の件

丸谷冷史常務理事より、「平成7年度予算案」について説明があり、これを承認した。なお、これにより大会費は明年度大会（平成8年）より50万円引き上げて200万円とすることになった。また、郵送費等の値上げにともない、繰越金が減少しているため、次期会長の下で学会費値上げの方向で検討することになった。

(6) 役員選出の件

吉田徳三郎組織委員長より新常務理事発足までの経緯について、および、選出された新常務理事・新理事（推薦）について説明があり、これを承認した。この後総会を一時中断し、新常務理事会が開催された結果、次期役員について、吉田徳三郎組織委員長より次の通り報告があった。

会 長：植草 益常務理事

副 会 長：佐藤芳雄、鈴木多加史、眞継 隆常務理事

会計監事：高柳 暁、中村一雄監事

委員会委員長：①組織委員長：吉田徳三郎常務理事

②出版・編集委員長：近江谷幸一常務理事

③国際交流委員長：加藤壽延常務理事

常務理事・理事・本部幹事・部会幹事：別紙の通り

(7) 明年度大会の件

第53回大会は、平成8年5月25日（土）と26日（日）に、関西大学で開催することを承認した。これにともない、開催校を代表して守谷基明幹事より挨拶があった。

(8) その他

この度の阪神大震災につき、各部会よりお見舞いをいただいたことに対し、会長より感謝の意が表明された。また、これに関連して、五井一雄常務理事より、見舞金の提案があったが、それについては、今後、部会の研究会や来年度大会で大震災関連のテーマを取り上げることによって、ご好意を生かすことになった。

以 上

新 役 員

会 長 植 草 益

副 会 長 佐 藤 芳 雄 鈴 木 多 加 史 眞 継 隆

常務理事

[関東部会] 植草 益 近江谷幸一 柏崎利之輔 加藤 壽延 加藤 寛
五井 一雄 佐藤 芳雄 西野 万理 藤井 隆 正村 公宏
丸尾 直美 水野 朝夫 吉田徳三郎 (計13名)
[中部部会] 斎藤 昊 眞継 隆 横井 弘美 (計3名)
[関西部会] 郡嶋 孝 小西 唯雄 鈴木多加史 櫛本 功 新野幸次郎
野尻 武敏 丸谷 冷史 (計7名)
[西日本部会] 施 昭雄 山崎 良也 (計2名)
(計20名)

会計監事 高柳 暁 中村 一雄

理 事

[関東部会]
大谷登土雄(青山学院大) 原 豊(青山学院大) 荻野 道夫(亜細亜大)
藤田 至孝(亜細亜大) 石井 敏(桜美林大) 田中 則仁(神奈川大)
富山 和夫(関東学院大) 羽田 亮(関東学園大) 福士 昌寿(関東学園大)
碓氷 尊(慶応大) 大村 達也(慶応大) 山田 太門(慶応大)
伊木 誠(国学院大) 石井 敬雄(駒沢大) 浦上 博達(城西大)
小淵 洋一(城西大) 吉家 清次(専修大) 鶴田 俊正(専修大)
中本 博皓(大東文化大) 長谷川秀男(高崎経済大) 小松 憲治(千葉大)
影山 信一(千葉商科大) 小林 惟司(千葉商科大) 篠塚 慎吾(千葉商科大)
大淵 寛(中央大) 藤野 志郎(中央大) 吉村 二郎(中央大)
栗林 世(中央大) 安田八十五(筑波大) 伊藤 善一(帝京大)
島 和俊(東海大) 永山 泰彦(東海大) 神野 直彦(東京大)
手塚 眞(東京経済大) 大岩雄次郎(東京国際大) 食井 武男(東京国際大)
関谷 登(東北学院大) 小苺米清弘(東洋大) 井手 生(日本大)
山中 靖夫(日本大) 福島 久一(日本大) 長谷川敬之(日本大)
寺西 俊一(一橋大) 永井 進(法政大) 増田 寿男(法政大)

大沼 盛男 (北海学園大)	馬場 孝一 (明海大)	毛馬内勇一 (明治大)
後藤紹八郎 (明治大)	福宮 賢一 (明治大)	大浦 一郎 (明治学院大)
佐々木實雄 (八千代国際大)	鈴木 幸夫 (麗澤大)	諏訪 貞夫 (早稲田大)
田村 正勝 (早稲田大)	和田 禎一 (早稲田大)	(計56名)

[中部部会]

斎藤 昊 (愛知学院大)	磯村 孝志 (愛知学院大)	梅下 隆芳 (愛知教育大)
佐々木雅幸 (金沢大)	木村 隆之 (岐阜経済大)	寺村 泰 (静岡大)
楢山 孝金 (楢山女学園大)	沈 晚燮 (中京大)	眞継 隆 (名古屋大)
千田 純一 (名古屋大)	稲毛 満春 (名古屋学院大)	横井 弘美 (名古屋学院大)
牧野 香三 (名古屋経済大)	太田 辰幸 (名古屋商科大)	根津 永二 (名古屋市立大)
水谷 重秋 (南山大)	寺本 博美 (松阪大)	白澤 恵一 (松商学園短期大)
渡辺 悌爾 (三重大)	有田 辰男 (名城大)	(計20名)

[関西部会]

西田 博 (愛媛大)	丹羽 春喜 (大阪学院大)	安場 保吉 (大阪学院大)
二宮 庄司 (大阪経済大)	松原 和男 (大阪経済大)	西尾 教明 (大阪産業大)
明石 芳彦 (大阪市立大)	塩田 眞典 (大阪商業大)	長屋 泰昭 (大阪府立大)
遠山 嘉博 (追手門大)	阪本 忠治 (岡山大)	喜田栄治郎 (岡山商科大)
山元 尚一 (香川大)	守谷 基明 (関西大)	上田 達三 (関西大)
池田 勝彦 (関西学院大)	西田 稔 (関西学院大)	植田 和弘 (京大)
内山 隆夫 (京都学園大)	小林 一三 (京都産業大)	正徳 道弘 (近畿大)
衣本 篁彦 (近畿大)	櫻井 等至 (近畿大)	藤本 健夫 (甲南大)
村上 敦 (神戸大)	新庄 浩二 (神戸大)	福田 亘 (神戸大)
井手 秀樹 (神戸学院大)	松代 和郎 (神戸商科大)	柏 博 (同志社大)
笹田友三郎 (同志社大)	二村 重博 (同志社大)	奥村 茂次 (奈良産業大)
岡本 武之 (阪南大)	小林 大造 (姫路獨協大)	松永 征夫 (広島大)
大政 憲一 (広島経済大)	厚母 浩 (広島経済大)	日隈 健壬 (広島修道大)
川井 悟 (福山大)	庄谷 邦幸 (桃山学院大)	松川 周二 (立命館大)
若林 洋夫 (立命館大)	衣笠 達夫 (流通科学大)	(計44名)

[西日本部会]

児島 賢次 (大分大)	宮城 辰男 (沖縄国際大)	渡慶次 侑 (沖縄県立首里高)
高橋 良宣 (鹿児島経済大)	田中慎一郎 (北九州大)	大住 圭介 (九州大)
杉野 元亮 (九州共立大)	末永 勝昭 (九州共立大)	山本 盤男 (九州産業大)
高瀬 泰之 (熊本学園大)	原田三喜雄 (西南学院大)	本田 廣實 (第一経済大)
鈴木 武 (長崎県立大)	市川 芳郎 (日本文理大)	水谷 守男 (福岡大)

黒柳 達夫 (福岡大) 古賀 昭典 (宮崎産業経営大) 塚田 広人 (山口大)
山里 将晃 (琉球大) (計19名)
(合計139名)

本部幹部

[関東部会]

伊藤 公一 (千葉商科大) 大村 達弥 (慶応大) 香川 敏幸 (慶応大)
上沼 正昭 (早稲田大) 川野辺裕幸 (東海大) 熊谷 彰矩 (青山学院大)
黒川 和美 (法政大) 河野 博忠 (筑波大) 小苺米清弘 (東洋大)
佐々木實雄 (八千代国際大) 神野 直彦 (東京大) 田村 正勝 (早稲田大)
中野 守 (中央大) 原田 博夫 (専修大) 福島 久一 (日本大)
(計15名)

[中部部会]

荒山 裕行 (名古屋大) 梅下 隆芳 (愛知教育大) 酒井 邦雄 (愛知学院大)
牧野 香三 (名古屋経済大) 皆川 正 (名古屋大) (計5名)

[関西部会]

守谷 基明 (関西大) 清川 義友 (同志社大) 土井 教之 (関西学院大)
田中 康秀 (神戸大) 松水 征夫 (広島大) 西田 稔 (関西学院大)
箱田 昌平 (近畿大) 浅田 和史 (立命館大) (計8名)

[西日本部会]

大城 保 (沖縄国際大) 杉本 元亮 (九州共立大) 高橋 良宣 (鹿児島経済大)
藪田 雅弘 (福岡大) (計4名)
(合計32名)

部会幹事

[関東部会]

植村 利男 (亜細亜大) 大岩雄次郎 (東京国際大) 駒井 正昌 (慶応大)
竹内佐和子 (長銀総研) 谷口 洋志 (麗澤大) 福宮 賢一 (明治大)
三宅 忠和 (日本大) 矢坂 雅光 (東京大) 横山 彰 (中央大)
(計9名)

[中部部会]

大西 幹弘 (名城大) 小林 甲一 (名古屋学院大) 小林 正人 (岐阜経済大)
(計3名)

[関西部会]

明石 芳彦 (大阪市立大) 内山 隆夫 (京都学園大) 長屋 泰昭 (大阪府立大)
藤岡 秀英 (神戸大) 山本 尚一 (香川大) 吉澤 昌恭 (広島経済大)
(計 6名)

[西日本部会]

今泉 博国 (福岡大) 佐々木正広 (第一経済大) 仁部 新一 (九州共立大)
(計 3名)
(合計 21名)

会 員 状 況

平成 7 年 5 月 8 日現在

1. 会 員 数

	関 東	中 部	関 西	西日本	海 外	計
個人会員	601	160	330	112	3	1,206
団体会員	2	2	0	0	0	4
計	603	162	330	112	3	1,210

※ 昨大会より訃報および退会者を減員とした。

新入会員、自然退会者は大会承認後加算する。

2. 異 動 会 員

訃 報

向井 利昌 (神戸大) 和田 貞夫 (大阪学院大)
千葉 芳雄 (明海大) 古田 精司 (慶応大)
後藤 文利 磯部 浩一 (聖学院大)

以上 6 名

退会者

南 毅 (名古屋商科大) 北原 勇 (慶応大)
三浦 研造 (勸業日本原子力産業会議) 羽森 茂之 (神戸大)
栗田 健 (明治大) 橋本 博之 (岡山大)
野村 浩之 (大阪繊維大) 坂井 昭夫 (京都大学経済研究所)
沈 徹 (愛知大) 西村 理 (同志社大)

柴田 政利	西村 貢 (近畿大)
阿比留正弘 (福岡大)	山田 邦臣
藤田 勝也 (東洋経済新報社)	田部井信芳
平沢 照雄 (筑波大)	菊本 義治 (神戸商科大)
楠田 義 (関東学園大)	佐藤 武雄 (関東学園大)
一河 秀洋 (中央大)	白石 四郎 (明治大)
倉田 貞 (松坂大)	大木 芳朗 (明治大)
百々 和	米沢 義衛 (青山学院大)

以上26名

自然退会者

青木 茂樹 (長銀経営研究所)	朝岡 敏行 (中部女子短大)
池田浩太郎 (成城大)	植村 博恭 (茨城大)
浦城 晋一 (三重大)	大西 高明
岡野 昇一 (立教大)	河村 真 (日経センター)
来島 浩 (山口大)	木原 正雄 (高知女子大)
坂口 公治 (愛知学院大)	佐野 進策 (広島大)
清水川繁雄 (千葉大)	田中 茂和 (関西大)
田部 昇 (アジア経済研究所)	玉垣 良典 (専修大)
野口雄一郎 (帝京大)	水野 正一 (中京大)
三輪 芳郎 (専修大)	森田 雅憲 (同志社大)
森本 隆男 (関西学院大)	山内 惣市 (東洋大)
吉住 宗芳 (広島大)	吉野 紀 (駒沢大)
李 鐘河	綿谷禎二郎 (近畿大)

以上26名

所属変更 (→新)

安藤 康士 (神戸大院→尾道短大)	石原 敬子 (兵庫女子短大→兵庫大)
石川 照久 (名古屋市水道局→名古屋市役所)	
石川 真澄 (同志社大院→宮崎産業経営大)	
板野 敬吾 (国士館大→国際電電)	内山 和 (東電設計(株)→なし)
越後 和典 (宮崎産業経営大→名城大)	大路 雄司 (名古屋市立大→名城大)
岡田 賢一 (京都教育大→樟障学園)	大塚勇一郎 (静岡大→立教大)
梶山 国宏 (大阪商業大→阪南大)	尾上 久雄 (滋賀大→京都大)
片山 泰輔 (東京大院→三和総合研究所)	加藤 寛 (慶応大→千葉商科大)

加藤 巖（福岡大院→中九州短期大） 兼村 栄哲（早稲田大院→久留米大）
加藤 孝（白鷗大→新潟経営大）
川北 隆雄（東京新聞経済部→東京新聞論説部）
榊原 胖夫（同志社大→帝京平成大）
権文（旧姓神成）英子（東北女子短大→喜悦女子短大）
北見 俊郎（青山学院大→静岡産業大） 小島 慶三（参議院→近代文化研究所）
小島 清（国際基督教大→駿河台大） 小谷 正守（佛教大→長崎県立大）
駒村 庸平（社会保障研→慶応大）
佐川 和彦（早稲田大院→東海大短大部）
笹沼 府（新日本証券→太陽投信委託）
菅沼 知允（産業材料調研→日本アプライドリサーチ研究所）
鈴木 喬（㈱借成調査研究開発センター→シュローダー投資㈱）
鈴木 實（流通科学大→関西学院大） 瀬戸 篤（北海道大院→小樽商科大）
田中 駒男（早稲田大→なし） 知念 肇（大分大→琉球大）
熨斗 隆文（桜美林大→社生活文化総合研究所）
内藤 英憲（日本大→常葉学園浜松大）
中西 毅（常葉学園浜松大→浜松大）
中島 昭雄（足利工業大→群馬大）
中村 隆英（お茶の水大→東洋英和女学院大）
西村 嘉夫（早稲田大院→東海学園大） 橋口 幸夫（鹿児島県立短大→なし）
畑井 義隆（明治学院大→なし） 濱崎 正規（立命館大→花園大）
早川 弘晃（立命館大→中部大） 廣松 毅（東京大→東京大RCAST）
広田 秀樹（法政大→長岡短大） 福森 徹（尾道短大→大阪産業大）
藤井 隆（慶応大→名古屋大） 藤本 保太（広島修道大→山口大）
藤本 幸生（日本システム開発→呉大）
松井 哲夫（愛知工業大→名古屋市立大）
松原 克正（名古屋大→名古屋学院大） 松原 聡（東海大→東洋大）
本吉 敬治（福岡大→九州産大）
森島 覚（名古屋市立大→追手門学院大）
森島 隆晴（筑波大→敬愛大） 安居 洋（神戸市外大→岡山商科大）
家森 信義（姫路独協大→名古屋大） 山田 榮作（関東学園大→新潟経営大）
鷺尾 紀吉（中小企業大学校→中小企業事業団）
渡辺 茂（大阪府立大→大東文化大）

以上60名

3. 平成7年度新入会員名簿

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
板 野 敬 吾	国 士 館 大	丸 谷 冷 史 遠 山 嘉 博
臼 木 智 昭	(株)東海総合研究所	正 村 公 宏 山 田 節 夫
落 合 由 紀 子	(株)ライフ デザイン研究所	五 井 一 雄 丸 尾 直 美
下 川 詠 治	(株)日経総合販売	白 川 清 大 西 幹 弘
温 芹 洲	筑波大環境科学	河 野 博 忠 田 中 康 秀

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
木 南 莉 莉	筑波大社会科学	河 野 博 忠 今 岡 日出紀
井 手 雅 哉	筑波大社会工学院	河 野 博 忠 田 中 康 秀
森 島 隆 晴	筑波大都市・地域	河 野 博 忠 田 中 康 秀
久 保 雄 志	筑波大経済学	河 野 博 忠 丸 谷 冷 史
黒 田 諠	筑波大農業経済	河 野 博 忠 丸 谷 冷 史
松 田 健	日本大法学 (大学院)	堀 川 士 良 吉 田 徳三郎
高 田 富 夫	名古屋学院大商学部	横 井 弘 美 小 林 甲 一
太 田 耕史朗	郵政省郵政研究所	土 門 晃 二 藤 岡 明 房
中 島 俊 克	京都産業大経済学部	小 林 一 三 湯 川 攝 子
駿 河 輝 和	大 阪 府 立 大	宮 本 勝 浩 渡 辺 茂
芹 澤 高 斉	松 阪 大	寺 本 博 美 酒 井 邦 男
仲 重 人	広 島 市 立 大	加 藤 寛 横 山 彰
新 田 政 則	京 都 産 大	小 林 一 三 丹 羽 春 樹
朴 哲 洙	熊 本 学 園 大	高 瀬 泰 之 河 瀬 豊
水 鮑 揚四郎	筑 波 大	河 野 博 忠 藤 岡 明 房
森 島 覚	名 古 屋 市 立 大	遠 山 嘉 博 福 井 南海男

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
千本木 修 一	名 古 屋 商 科 大	中 尾 光 昭 太 田 辰 幸
茅 原 聖 治	大 阪 府 立 大 (大 学 院)	岡 本 武 之 茂 渡 辺 武 之 茂
杉 嶋 岑	日 本 経 済 新 聞	瀧 澤 菊 太 郎 鈴 木 安 昭
李 捷 生	国 士 館 大	植 草 益 延 加 藤 壽 延
阿 部 公 一	酒 田 短 期 大	大 浦 一 郎 河 村 朗
篠 原 正 博	明 海 大 学 不 動 産 学 部	谷 口 洋 志 明 小 川 敏 明
西 嶋 洋 一	千 代 田 化 工 建 設 (株)	眞 継 隆 行 荒 山 裕 行
岡 村 與 子	統 計 数 理 研 究 所	植 草 益 延 藤 井 弥 太 郎
川 浦 孝 恵	青 山 学 院 大 経 済	五 井 一 雄 實 岡 田 一 雄 實
古 賀 昭 典	宫 崎 産 業 経 営 大	吉 田 晴 彦 雄 施 昭 雄
古 郡 鞆 子	中 央 大 経 済	五 井 一 雄 寛 大 淵 一 雄 寛
山 田 武	千 葉 商 科 大	影 山 信 一 寛 加 藤 一 寛
本 間 聡	中 央 大 経 済 (大 学 院)	五 井 一 雄 滋 田 中 廣 滋
李 斌	神 戸 大 (大 学 院)	新 庄 浩 二 秀 田 中 康 二 秀
肥 塚 文 博	関 西 外 語 大	大 川 勉 幸 佐 竹 隆 幸
森 戸 政 信	中 村 学 園 大	木 下 武 昭 人 雄 施 武 昭 人 雄

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
小 嶋 智 明	神 戸 大 (大学院)	丸 谷 冷 史 小 西 唯 雄
森 田 麻 記 子	九 州 大 (大学院)	大 住 圭 介 長 島 正 治
市 川 周	三井物産 貿易経済研究所	大 住 圭 介 長 島 正 治
野 田 裕 康	日 本 大 (大学院)	柏 崎 利之輔 田 中 啓 一
宮 徹	日 経 B P 社	丸 谷 冷 史 田 中 康 秀
尾 張 豊	広 島 大 (大学院)	樺 本 功 上 田 良 文
渡 辺 松 男	コ ロ ン ビ ア 大 (大 学 院)	田 中 康 秀 藤 岡 秀 英
山 根 賢 治	埼 玉 県 立 岩 槻 商 業 高 校	丸 谷 冷 史 藤 岡 秀 英
王 耀 鐘	関 西 大	守 谷 基 明 奥 田 幸 助
番 場 博 之	千 葉 商 科 大	加 藤 寛 伊 藤 公 一
岡 崎 哲 郎	千 葉 商 科 大	篠 塚 慎 吾 加 藤 寛
伊 藤 康	千 葉 商 科 大	小 野 塚 芳 雄 加 藤 寛
大 野 泰 資	三 和 総 合 研 究 所	植 草 益 植 田 和 弘
福 田 弘	大 阪 市 大 (大学院)	庄 谷 邦 之 明 石 芳 彦
松 谷 勉	関 西 大	守 谷 基 明 浅 田 正 雄
鵜 飼 康 東	関 西 大	守 谷 基 明 浅 田 正 雄

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
市川浩平	関西大	守谷基明 浅田正雄
平田謙輔	神戸大(大学院)	足立正樹 藤岡秀英
鈴木純	神戸大(大学院)	福田巨樹 足立正樹
相田隆行	日本大(大学院)	中山靖夫 内藤英憲
武井博之	大阪経済大	東郷久整 藤田久整
鍵田亨	早稲田大(大学院)	柏崎利之輔 諏訪貞夫
保谷真理子	日本大(大学院)	吉田徳三郎 近江谷幸一
梁田英磨	八千代国際大 国際研究センター	佐々木實雄 植草雄益
矢野秀利	関西大	守谷基明 浅田正雄
羽原敬二	関西大	守谷基明 浅田正雄
小林謙二	理化ハーキュリー(株)	五井一雄 谷口一洋志
浜野崇好	宮崎公立大	疊井昭吉 石井祐三
玉井龍象	福島県立大	金谷貞夫 伊東光晴
佐藤孝治	神奈川大	清石嘉博 水川治友
江崎光男	名古屋大	真植隆益 保草隆益
団体会員 紀伊國屋書店 書籍部		

4. 平成7年度大会後、申込者（平成8年度大会承認で、正会員）

氏 名	所 属 機 関	推 薦 者
青木 亮 <small>あきもと てる</small>	富 山 大	藤井 弥太郎 佐藤 芳雄
真 錫 肇 <small>まき すすむ</small>	冲 縄 国 際 大	比 嘉 堅 富 川 盛 武
鎮 目 志保子 <small>ちんめ しのぶ</small>	(株)三和総合研究所	寺 西 俊 一 神 野 直 彦
竹 田 雅 浩 <small>たけだ まさひろ</small>	(株)三和総合研究所	角 村 正 博 松 岡 憲 司
朴 鐘 文 <small>はく かねふみ</small>	早稲田大(大学院)	柏 崎 利之輔 諏 訪 貞 夫
山 崎 朗 <small>やまざき りょう</small>	九 州 大	藪 田 雅 弘 山 崎 良 也
芹 桐 昭 司 <small>せり とう しょうじ</small>	九 州 大	大 住 圭 介 長 島 正 治
久 富 康 生 <small>ひさ とも かつむ</small>	中 央 大 (大学院)	藤 野 志 朗 五 井 一 雄

日本經濟政策学会平成6年度決算書

平成6年4月1日～7年3月31日 (単位: 円)

収 入		支 出			
摘 要	予 算 額 (6年)	決 算 額 (6年)	摘 要 (平成6年度)	予 算 額 (6年)	決 算 額 (6年)
平成5年度よりの繰越金 内訳 <input type="checkbox"/> 年報回転基金 <input type="checkbox"/> 予備費	5,948,551 内訳 <input type="checkbox"/> 1,500,000 <input type="checkbox"/> 4,448,551	5,948,551 内訳 <input type="checkbox"/> 1,500,000 <input type="checkbox"/> 4,448,551	大会費 (平成6年度) 内訳 <input type="checkbox"/> 関東部会 <input type="checkbox"/> 中部部会 <input type="checkbox"/> 関西部会 <input type="checkbox"/> 西日本部会	1,500,000 340,000 100,000 100,000 70,000 70,000	1,500,000 340,000 100,000 100,000 70,000 70,000
会 費 内訳 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人	5,064,000 120,000 4,944,000	5,139,080 120,000 5,019,080	委員会費 内訳 <input type="checkbox"/> 組織委員会 <input type="checkbox"/> 国際交流委員会 <input type="checkbox"/> 出版編集委員会 <input type="checkbox"/> 書評委員会 <input type="checkbox"/> 17.5% - 制諸費	200,000 50,000 50,000 100,000 20,000 80,000	55,136 0 0 55,136 0 55,136
出版研究助成金	420,000	500,000	年報刊行費 内訳 <input type="checkbox"/> 出版社支払い <input type="checkbox"/> 年報編集事務費 <input type="checkbox"/> 年報研究費	3,350,000 3,200,000 100,000 50,000	3,043,933 2,903,933 140,000 0
収入利息	120,420	64,420	学会連合分担金 本部事務諸費 内訳 <input type="checkbox"/> 事務諸費 <input type="checkbox"/> 印刷費 <input type="checkbox"/> 通信費 <input type="checkbox"/> 会議費	35,000 1,150,000 450,000 300,000 300,000 100,000	35,000 818,226 108,654 173,040 500,706 35,826
合本代金	6,000	6,000	合本代金返金 50周年記念事業補助費 名簿・選挙費用 内訳 <input type="checkbox"/> 積立金 <input type="checkbox"/> 予備費支出	0 700,000 800,000 700,000 100,000	6,000 0 800,000 700,000 100,000
			小 計	8,125,000	6,598,295
			平成7年度への繰越金 内訳 <input type="checkbox"/> 年報回転基金 <input type="checkbox"/> 予備費	3,427,551 1,500,000 1,927,551	5,059,756 1,500,000 3,559,756
総 計	11,562,551	11,658,051	総 計	11,552,551	11,658,051

上記の通り相違ないことを確認いたしました。

平成7年4月27日
監 事 高 柳 暁 (印)
 中 村 一 雄 (印)

会員名簿・役員選出関係決算書

平成6年度 (単位:円)

摘要	収入		支出		決算額
	予算額	決算額	予算額	決算額	
本郷より 内訳 平成4年度積立 平成5年度積立 平成6年度積立	1,500,000 内訳 400,000 400,000 700,000	1,500,000 内訳 400,000 400,000 700,000			
名簿作成費 内訳 名簿印刷費 名簿作成事務費			750,000 内訳 650,000 100,000	826,828 内訳 824,000 2,828	
選挙関係書類印刷費			40,000	124,539	
名簿郵送費 内訳 郵便 その他			370,000 内訳 350,000 20,000	481,370 内訳 471,370 10,000	
通信費			70,000	8,830	
常務理事選任会議費 内訳 交通費 会場費			370,000 内訳 250,000 120,000	149,291 内訳 141,860 7,931	
予備費	100,000		100,000		
平成7年度への繰越金				9,142	
総計	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	

日本経済政策学会 平成7年度予算書

平成7年4月1日～8年3月31日 (単位:円)

収入	予算	支出		予算
		平成7年度	平成7年度	
平成7年度からの繰越金 内訳 年報回転基金 予備費	5,059,756 1,500,000 3,559,756	大会費 (平成7年度) 部会費 内訳 関東部会 中部部会 関西部会 西日本部会	2,000,000 340,000 100,000 70,000 100,000 70,000	2,000,000 340,000 100,000 70,000 100,000 70,000
会費 内訳 団体 (5団体) 個人	5,450,000 150,000 5,300,000	委員会費 内訳 組織委員会 国際交流委員会 出版編集委員会 書評委員会 ウェブ制作費	50,000 50,000 100,000 20,000 80,000	50,000 50,000 100,000 20,000 80,000
出版研究助成金	500,000	年報刊行費 内訳 出版社支払い 年報編集事務費 年報研究費	3,400,000 3,200,000 100,000 100,000	3,400,000 3,200,000 100,000 100,000
収入利息	50,000	学術会議研究連絡費 学会連合分組金 本部事務経費 内訳 事務経費 印刷費 通信費 会議費 50周年記念事業補助費 名簿・選挙費用 (積立金)	50,000 1,500,000 600,000 300,000 500,000 100,000 700,000 400,000	50,000 1,500,000 600,000 300,000 500,000 100,000 700,000 400,000
総計	11,059,756	小計 平成8年度への繰越金 内訳 年報回転基金 予備費	8,625,000 2,434,756 1,500,000 934,756	11,059,756

日本経済政策学会大会50周年記念学会賞「受賞の言葉」

優 秀 賞 鳥居昭夫「技術非効率として観測されるX非効率」

学会賞優秀賞を受賞できましたことを栄誉あることと存じます。今回の論文はこれまでの私の技術効率の研究を基礎づけるものでしたので、なお一層の喜びなのですが、多少理論に片寄ったものとなってしまいました。それにもかかわらず、御推薦御選考いただきました御寛容を有り難く存じます。この受賞を、今後より広い経済政策の立場から見識を持った研究をなすべしとのお励ましの言葉と受け取り、努力したいと思います。最後に、浅学の私をご指導下さった先生方に心からの感謝の言葉を申し上げます。

優 秀 賞 駒村康平「高齢者家計における遺産行動の実証研究」

学会賞優秀論文賞という予期しないすばらしい賞を頂きありがとうございます。急激に進む高齢化社会を目前にし、21世紀には今までとは全く異なる経済政策が必要になると思われます。特に現在検討されている公的介護保険などの一連の社会保障政策の改革は就業行動や家族の形態に大きな影響を与えることが予想されるため、この分野の一層の研究が必要になると考えております。この度の受賞を励みとし、今後もこうした社会保障と家族の分野の研究に勤しみたいと存じます。

奨 励 賞 片山泰輔「芸術文化への公的支援と競争」

関心分野をじっくり勉強したい一心で大学院に入学、実証研究のための第一段階としてまとめたサーベイ論文が奨励賞をいただき少々戸惑っているというのが正直な気持ちです。しかしこの「奨励」という賞は、芸術文化政策という日本では新しい分野を志す私にとっては、大きな励みになるとともに大きな責任を感じております。留学休職を許可してくれた三和総合研究所、我儘な学生に対していつも丁寧にご指導下さった神野直彦東京大学教授、そしてこのような賞を与えて下さった学会の皆様方から心より感謝申し上げます。

戦略研究と高度研究体制の構築を

平成7年5月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、4月に開催された第121回日本学術会議総会の概要と総会第二日に行われた会長基調報告の内容に自由討議の議論を踏まえて修文した「我が国の学術体制を巡って」の一部を紹介します。

日本学術会議第121回総会報告

日本学術会議第121回総会は、平成7年4月19日から3日間にわたって開催されました。

総会初日の午前中は、①「阪神・淡路大震災調査特別委員会の設置」、②「国際農業工学会（Commission Internationale de Genie Rural : CIGR）への加入」の2件が提案され、いずれも賛成多数で可決されました。

阪神・淡路大震災調査特別委員会は、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災が、日本学術会議として緊急に対応すべき課題であるとの結論に達したため、3月27日の第843回運営審議会において新たな臨時（特別）委員会として設置され、総会で承認することとしたものです。審議事項は、阪神・淡路大震災が提起した問題点について、地震学、災害工学等自然科学分野のみならず、人文・社会科学分野を含め総合的に検討することとしています。

また、国際農業工学会への加入は、従来、日本学術会議が日本の科学者の代表機関として、国際学術連合ICSUを始めとする46の国際学術団体に分担金を支払って加入していますが、今回の新規加入の承認によ

り、その数が47となり、国際農業工学会に対応する国内委員会は、農業土木学研究連絡委員会となります。

総会2日目は、伊藤正男日本学術会議会長から、「日本学術会議の課題～高度研究体制を目指して～」と題した基調報告が行われ、会長が提起したさまざまな課題について、会員間の自由討議が繰り広げられました。

この報告は、昨年（平成6年）の第120回総会において第16期活動計画を定めてから既に半年を経過しており、この間の多彩な活動を通じて伊藤会長が考えてきた問題、特に、我が国の学術体制の問題を中心に適宜取捨選択したいくつかの課題について、伊藤会長自身の見解を述べ、人文・社会科学分野から自然科学分野わたる幅広い会員各位の意見を聞き、会員に共通の基本認識を深めることを目的として行われたものです。

なお、伊藤会長が、基調報告の内容に、自由討議の議論を踏まえて修文した「我が国の学術体制を巡って」は、序文の他7項目から構成されていますが、そのうち2項目について紹介します。

我が国の学術体制を巡って（抄）

—戦略研究と高度研究体制—

日本学術会議会長 伊藤 正男

〈「戦略研究」とその意義〉

大学では知的興味に基づく基礎研究を、企業では実用上の重要性を持つ応用研究を、という古典的な役割分担はもはや成り立たなくなっている。最近英米両国で基礎研究と応用研究の間に設けられた「戦略研究」のカテゴリーは、工学、農学、医歯薬学系の研究室では意識しないまま基礎研究として行われてきたものを多く含み、また企業において「目的基礎研究」と呼ばれるカテゴリーとはほぼ対応している。研究者の知的興味と実用価値とは一般的にあって相反するが、そのいずれかに限定せず、両方の要素を両立させるカテゴリーである。研究費を受ける側にとっても、出す側にとっても受容し易い論理を提供し、科学政策上甚だ有効

な整理概念である。（中略）

我が国においては、応用研究に優れる一方、基礎研究は一般に貧弱であり、我が国の応用研究はむしろ国外の基礎研究を基盤とすることが少なくなかった。この点は英国とはちょうど事情が逆であるが、解離した基礎研究と応用研究の間を埋める必要があるのは同様である。この解離の社会的背景にはやはり我が国独自のものがある。我が国の大学においては、研究の自由の主張と産学協同の弊害に対する危惧が強かった一方、企業の方では、我が国の大学の基礎研究にあまり大きな利用価値を見い出さなかったといっは言い過ぎであろうか。率直に言って、今日でも多くの企業家は、大学等で行われる基礎研究に利用価値を認めるのでは

なくて、基礎研究に対する精神的な共感ないし慈善（チャリティ）の気持ちから、人材供給のパイプをつなぐ目的のため、あるいは基礎研究只乗りの非難をかわすために、これを支援する必要があると考えておられるように見受けられるといえは誤解であろうか。企業等から大学への奨学金寄付金が平成4年度501億円に及んだのはまことに喜ばしいことであるが、受託研究費が53億円に止まっているのは、依然として企業にそのような潜在意識のあることを示唆するように思えてならない。「戦略研究」の概念は、大学等でこれまで基礎研究として一括されてきたカテゴリの中で、近い将来に応用される可能性を持つものに特別の照明を当て、その企業との近縁性を意識させる効果がある。また、会社等で使われる基礎研究費は、年間6千50億円にのぼるが、これは実際には大部分が「戦略研究」に向けられていると推測され、ここに大学等の研究者との協力の大きな素地が十分にあることが示唆される。（中略）

「脳の科学と心の問題」特別委員会が4月18日の連合部会で中間報告された問題を例にとると、脳がいかにか働いて心を生み出すのかの謎を解くことは、基礎科学の最終問題といってよいほど根源的な人間の知的興味である。140億といわれる膨大な数の神経細胞の働きがいかにかして一つの意識というまとまった働きに統合されるのかは、それ自体極めて深遠な基礎科学の問題である。しかし、脳の研究はその物質的なメカニズムの解明により、脳神経系の病気を根絶し、脳の老化を防ぐといった医療上の大きな「戦略性」を孕んでいる。また、将来脳の情報処理の仕組みが解明されれば、ニューロコンピュータのような新たな原理を持つ情報機械を生み出す工学上の「戦略性」も極めて大きい。さらに、心のレベルについても、育児や教育の参考になり、産業心理学を助け、災害時の特異な心理状態への適切な対処を示唆するなど、人文・社会科学の広い分野での「戦略性」がある。米国の研究者がいち早く議案に働きかけ、1990年に始まる脳の10年Decade of the Brainが決議され、ブッシュ大統領が行政機関に対して脳の研究への支援を要請したのも、これらの戦略性に着目してのことに他ならない。

このように、「戦略性」に注目して強力な研究支援を行うことは、基礎科学としての脳研究にとっても、助けになりこそすれ妨げになるとは思われない。一般的にも「戦略研究」への支援からその基盤である純粋基礎研究への波及効果が期待できるが、ただ、必ずしもそれが望めない分野も少なくない点は注意を要する。研究者の中には、「戦略研究」を重視すると純粋基礎研究が圧迫され、置き去りにされる恐れがあるとして警戒する向きも少なくない。基礎科学の源は人間本来の知的興味にあり、応用とは無縁のところから始まることは確かな事実である。このような知的興味に基づく基礎研究を重視し、支援することが知的な文化的社会にとって有意義であることはもちろんである。あるいは、レーザーの発見のように純粋基礎研究の成果が長い時間の間に周辺技術の進歩により大きな戦略価値を持つようになった事例は数多くあり、基礎研究に潜在

する戦略性を予見することの困難さも指摘される。最近漸く基礎研究への理解を深めてきた我が国の社会に「戦略研究」の概念を持ち込んで、逆効果を招くことは私の本意ではない。私が強調したいのは、我が国においては本来基礎研究が弱体であったのに加えて、「戦略研究」もまた明確に意識されず、大学と企業の間が空白のままに置かれてきたことである。この空白を埋めるために、基本的なコンセプトにまで遡って大学と企業との関係を再構築することの必要性である。

〈我が国に「高度研究体制」を〉

歴史的な変化の時に当たり、学術の格段の推進が期待される今日、世界と我が国の学術体制にまつわる多くの問題を指摘した。我々は、多くの現実的な制約の下、先行きの不透明さに悩みながらも、次の世紀に向けての見通しを明らかにしようと努力しているが、ここにおいて、特に研究者の立場からの発想を基に「高度研究体制」とも呼ぶべき我が国の将来の学術体制を構想することが重要と考える。

この体制を実施するためには、まずともかく大きな研究資金が必要である。ゆっくりながら堅実に改善を図っていく我が国得意のグレードアップ方式では、この競争的な世界の中で生き残ることは難しい。すでにすっかり体制を整え直し、急速に進みだした世界の進度に遅れないようにするだけでも容易ではない。激しい先取権争いから脱落すれば、すぐ遠く置き去りにされてしまう。これまでのように、他国が多額の犠牲を払って開拓した路を安全に辿っていくことはもはやできない。誰にとっても始めてのフロンティアで、世界と互角に公正に競争していかなければならない。これまでのように、最小の投資で最大の効果を挙げることは望むべくもない。最大の効果は最大の投資をするものにして保証されない。（中略）

このような「高度研究体制」は、前期において日本学術会議が提案した国際貢献のための新システムの構想を包含し、昨年9月我々が採択した第16期活動計画の精神を凝縮して現するものである。恐らくは我が国の研究者の多くが抱えている強い願望の表現であるが、ただの願望ではなく、このようなものがなければ、我々研究者の未来はありえないという厳しく強い要請を含んだものである。研究者本来の自由で創造的な学問的興味を追求しながら、国や社会の強力な要請に応え、深刻な地球規模問題の解決に尽力することを可能にするためには、なくてはならない体制である。

戦後50年間、嘗々として築いてきた我が国の学術の現状が、このような要請にどのようにに接近し、あるいはどのようににまだ遠いのか、今こそ冷徹に分析すべき時である。日本学術会議の審議の中から、この「高度研究体制」のあるべき姿をより具体的に現せば、それは今日我が国の学術体制の現状を映し出し、それがいかに高度とはいいがたい状態にあり、むしろ至る所に危機的な状況が伏在していることを示すだろう。そして今後、我々が努力を結集すべき明確な目標を与えてくれるであろう。

（全文は、日本学術会議月報平成7年5月号参照）

全国大会・部会研究会のご案内

第53回全国大会

1. 日 時 1996（平成8）年5月25日（土）、26日（日）
2. 会 場 関西大学
3. 準備委員長 守谷 基明（関西大学）

関東部会

1. 研究会
日 時：平成8年1月27日（土）13：30～17：00
場 所：東洋大学白山校舎
テーマ：制度転換と経済政策
報告を希望される方は、関東部会事務局にご連絡ください。
2. 常務理事・幹事会
上記の部会研究会終了後に同校内会議室で開催いたします。

中部部会

1. 常務理事・理事・幹事会
①日 時：平成7年7月1日（土）
場 所：キタンクラブ
②日 時：平成7年9月16日（土）14：00～16：00
場 所：キタンクラブ
2. 第30回中部部会大会
日 時：平成7年11月18日（土）
場 所：椋村女学園大学
なお、恒例の工場見学会は西濃運輸和合配送センター（愛知県日進市）の予定。

関西部会

1. 研究会
日 時：平成7年11月25日（土）10：30～14：30
場 所：関西文化サロン（大阪梅田阪急グランドビル）
当番校：関西学院大学
 2. 工場見学会
日時、場所：未定
-

西日本部会

1. 研究会

日時：平成7年10月7日（土）13：00～

場所：熊本学園大学

2. 理事・幹事会

上記研究会の前の12：00～13：00に開催。

なお、次回の第59回春期例会（平成8年5月初旬予定）は、福岡大学で開催される予定です。

日本学術会議・経済政策研究連絡委員会 関係の学会・シンポジウム開催のご案内

(1) 日本学術会議・経済政策研究連絡委員会開催の第9回シンポジウム

テーマ：「パラダイムの変換と経済社会政策」

開催時期：平成7年12月1日（金）10：00～17：00

開催場所：日本学術会議（港区六本木7-22-34）

プログラム：

基調報告 「未定」 野尻武敏（大阪学院大学）－日本経済政策学会

第1セッション 〈10：30～12：00〉

①「EUにおける地域政策の展開と近代国家の行方」

報告 臼井陽一郎（早稲田大学）－経済社会学会

討論 田村 正勝（早稲田大学）

②「ロシアにおける新しい体制パラダイムの模索」

報告 袴田 茂樹（青山学院大学）－ロシア・東欧学会

討論 未定

③「情報技術・グローバル市場と産業経済学」

報告 西田 稔（関西学院大学）－産業学会

討論 安喜 博彦（関西大学）

第2セッション 〈13：00～14：30〉

①「国際物流とフォワード」

報告 市來 清也－日本港湾経済学会

討論 山上 徹（日本大学）

②「新首都と多極分散」

報告 一河 秀洋（中央大学）－日本不動産学会

討論 伊藤 達雄（三重大学）

③「産業空間から企業空間へ」

報告 山川 充夫（福島大学）－経済地理学会

討論 山崎 朗（九州大学）

第3セッション 〈15:00～16:00〉

①「パラダイムの変換と現代社会政策」

報告 西村 裕通（同志社大学）－社会政策学会

討論 中西 洋（新潟大学）

②「計画行政のパラダイム変換」

報告 廣松 毅（東京大学）－日本計画行政学会

討論 今田 高俊（東京工業大学）

統括討論 〈16:00～16:50〉

(2) 第5回国際地域学会世界大会

主催：日本学術会議、日本地域学会、日本経済政策学会

会議の母体機関：国際地域学会

開催期間：平成8年5月2日～5月6日

開催場所：立正大学石橋湛山記念講堂ほか

会議構成：全体会議の他に、2～3のシンポジウムおよび12～13の分科会が開かれる予定。

論文：英文

提出期限：報告趣旨（200語以内）＆レジメ（A4版1頁）は12月15日まで。

7頁以内の報告要約（大会報告要旨集用）は1月15日まで。

50頁以内の論文は2月15日まで。

連絡先：〒305 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学社会工学系 河野研究室

日本地域学会事務局 河野 博忠

Tel. 0298-53-5071 Fax. 0298-55-3849

- ◎ 主催機関の一部としての日本経済政策学会の会員の報告、討論を大いに歓迎しますので、ふるってご参加ください。なお、開催者が希望している報告論文テーマのリストについては、上記の連絡先にお問い合わせ下さい。

日本経済政策学会本部・部会事務局の連絡先

- 本 部 :** 〒113 文京区本郷7-3-1
東京大学経済学部内 植草 益
Tel. 03-3812-2111 (内線5516)
Fax. 03-3818-7082
- 関東部会 :** 〒108 港区三田2-14-5 フロイント三田1011
現代経済研究センター 加藤 寛
Tel. 03-3454-6522
Fax. 03-3456-5400
- 中部部会 :** 〒464 名古屋市千種区不老町1
名古屋大学経済学部内 眞継 隆
Tel. 052-789-5392
Fax. 052-789-5392
- 関西部会 :** 〒657 神戸市灘区六甲台2-1
神戸大学経済学部内 丸谷 冷史
Tel. 078-881-1212
Fax. 078-803-0319
- 西日本部会 :** 〒814-01 福岡市城南区七隈8-19-1
福岡大学経済学部内 施 昭雄
Tel. 092-871-6631 (内線4208)
Fax. 092-864-2904

日本経済政策学会ニューズレター No. 9 (1995年10月)

編集発行 日本経済政策学会

〒113 文京区本郷7-3-1 東京大学経済学部内
Tel. 03-3812-2111 Fax. 03-3818-7082